

対外・対内証券投資の動向(2016 年 11 月分)

対外・対内ネットでは 7 か月ぶりの資本流入超に

- ・財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、11 月の対外証券投資は+1 兆 2,885 億円と、前月の+1 兆 5,617 億円の取得超から縮小するも、7 か月連続で取得超となった。他方、対内証券投資は+3 兆 4,868 億円の取得超(前月は▲1 兆 2,055 億円の処分超)となった。この結果、対外・対内ネットでは+2 兆 1,982 億円と 10 月(▲2 兆 7,671 億円の資本流出超)から 7 か月ぶりに資本流入超となった。
- ・11 月の対外証券投資を商品別に見ると、株式・投資ファンド持分は買い越し額が+4,324 億円から+1 兆 2,793 億円に拡大した。また、短期債は売り越し額が前月の▲2,166 億円から▲747 億円に縮小した。なお、中長期債は買い越し額が前月の+1 兆 3,459 億円から+839 億円へ大幅に縮小したものの、17 か月連続で買い越しとなっている。
- ・投資家部門別では、銀行等及び信託銀行(信託勘定)が前月の▲720 億円の売り越しから+151 億円の買い越しへと 3 か月ぶりに転じたほか、預金取扱機関も▲1,932 億円の売り越しから+1,359 億円の買い越しに転じた。また、金融商品取引業者は買い越し額が前月の+4,773 億円から+8,484 億円へと拡大した。一方、生命保険会社は買い越し額が前月の+1 兆 751 億円から+5,302 億円へ大幅に縮小した。投資信託委託会社等も買い越し額が前月の+6,958 億円から+1,450 億円に縮小している。
- ・11 月の対内証券投資では、中長期債は前月の▲3,079 億円から▲3,443 億円の売り越しに拡大した。一方、短期債は前月の▲1 兆 6,802 億円の売り越しから+2 兆 6,207 億円の買い越しに転じ、株式・投資ファンド持分は+7,826 億円から+1 兆 2,103 億円の買い越しに拡大した。

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

佐々木 貴彦

03-3242-7065

takahiko.sasaki@mizuho-bk.co.jp

齋藤 周

03-3242-7065

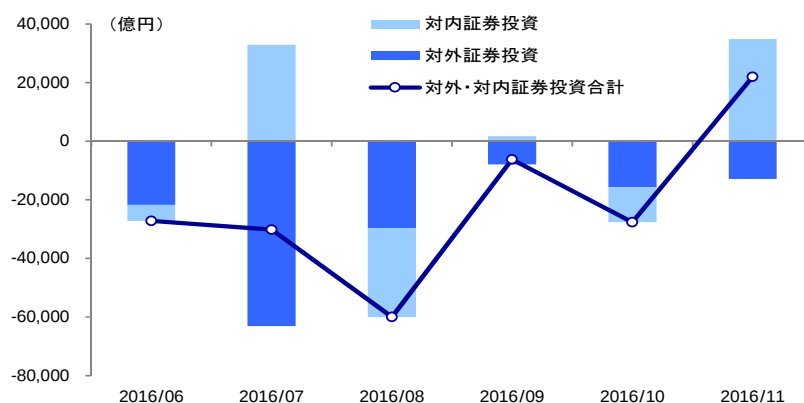
amane.saito@mizuho-bk.co.jp

山崎 友紀

03-3242-7065

yuki.a.yamazaki@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2016/06	2016/07	2016/08	2016/09	2016/10	2016/11	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	5,078	9,162	9,949	2,339	4,324	12,793	6,485	7,274
取得	38,047	38,065	39,899	35,316	34,911	49,524	39,917	39,294
処分	32,968	28,903	29,949	32,977	30,587	36,731	33,432	32,019
中長期債	19,452	54,494	22,863	4,457	13,459	839	6,252	19,261
取得	315,478	326,384	315,694	303,719	294,837	338,878	312,478	315,832
処分	296,026	271,891	292,831	299,261	281,378	338,039	306,226	296,571
短期債	-2,809	-638	-3,134	1,121	-2,166	-747	-597	-1,396
取得	23,777	15,607	12,576	20,289	15,288	10,329	15,302	16,311
処分	26,586	16,245	15,710	19,168	17,453	11,076	15,899	17,706
合計	21,721	63,018	29,678	7,917	15,617	12,885	12,140	25,139

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2016/06	2016/07	2016/08	2016/09	2016/10	2016/11	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-4,342	-2,244	-5,285	-13,440	7,826	12,103	2,163	-897
取得	422,913	397,397	373,118	339,977	333,311	448,023	373,770	385,790
処分	427,254	399,642	378,403	353,417	325,484	435,920	371,607	386,687
中長期債	-9,973	11,419	11,279	-7,239	-3,079	-3,443	-4,587	-173
取得	84,125	71,428	75,882	103,289	59,870	69,878	77,679	77,412
処分	94,098	60,010	64,603	110,528	62,949	73,321	82,266	77,585
短期債	8,875	23,709	-36,291	22,380	-16,802	26,207	10,595	4,680
取得	199,420	150,834	165,972	207,930	151,559	180,394	179,961	176,018
処分	190,546	127,125	202,264	185,550	168,361	154,186	169,366	171,339
合計	-5,440	32,884	-30,297	1,701	-12,055	34,867	8,171	3,610

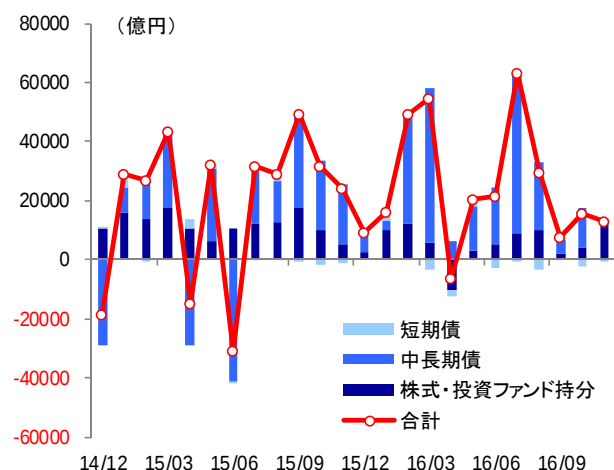
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2016/06	2016/07	2016/08	2016/09	2016/10	2016/11	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	0	-17	-16	-5	-3	-257	-88	-50
中央銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
一般政府	0	-17	-16	-5	-3	-257	-88	-50
預金取扱機関	-917	29,485	-902	-3,006	-1,932	1,359	-1,193	4,015
銀行等(銀行勘定)	-152	21,402	-4,046	-4,620	2,685	5,301	1,122	3,428
信託銀行(銀行勘定)	-766	8,083	3,144	1,613	-4,616	-3,942	-2,315	586
その他部門	22,639	33,551	30,597	10,928	17,552	11,783	13,421	21,175
その他金融機関	24,486	35,385	33,098	15,899	21,802	15,351	17,684	24,337
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	4,988	2,245	5,174	-1,069	-721	151	-546	1,795
銀行等(信託勘定)	-2	0	0	-34	11	9	-5	-3
信託銀行(信託勘定)	4,990	2,245	5,174	-1,035	-731	142	-541	1,798
金融商品取引業者	6,273	5,460	9,196	3,517	4,772	8,484	5,591	6,284
生命保険会社	10,544	19,572	11,486	10,294	10,751	5,302	8,782	11,325
損害保険会社	-135	206	15	0	40	-36	1	15
投資信託委託会社等	2,816	7,903	7,224	3,157	6,958	1,450	3,855	4,918
その他	-1,846	-1,835	-2,502	-4,971	-4,250	-3,568	-4,263	-3,162

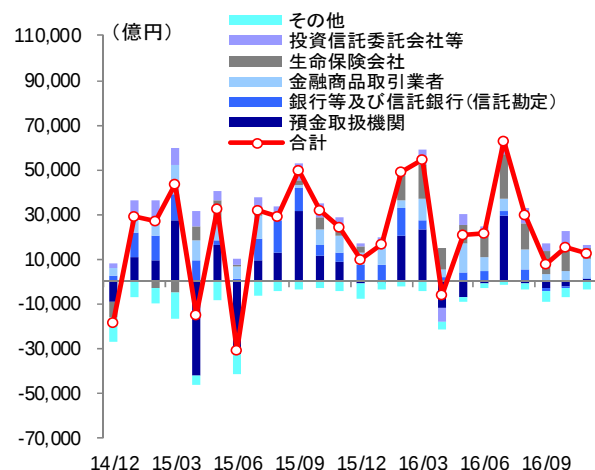
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



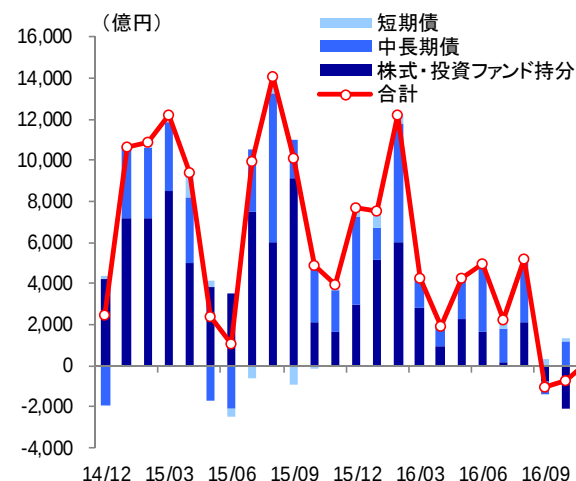
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



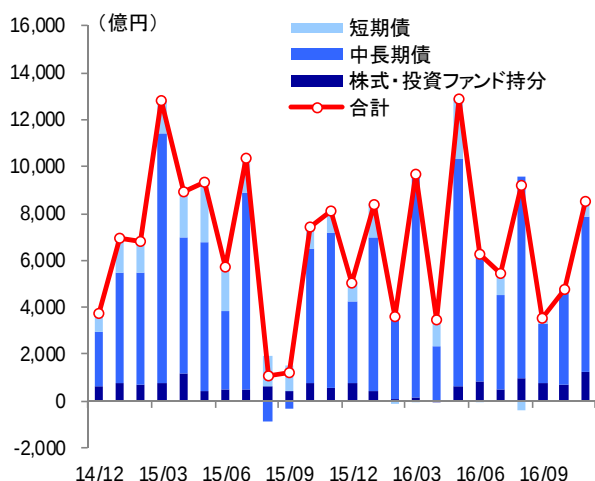
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



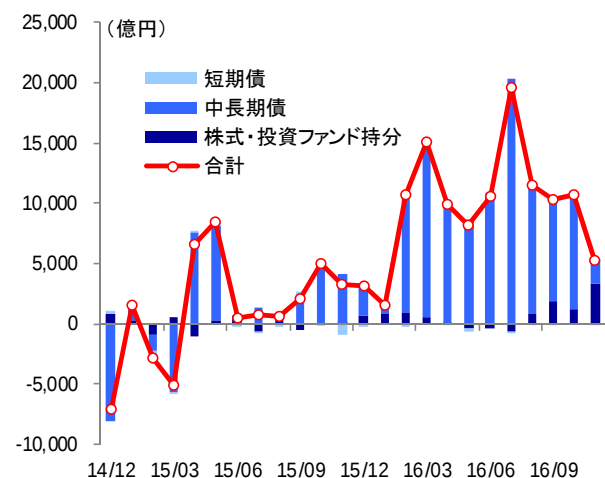
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



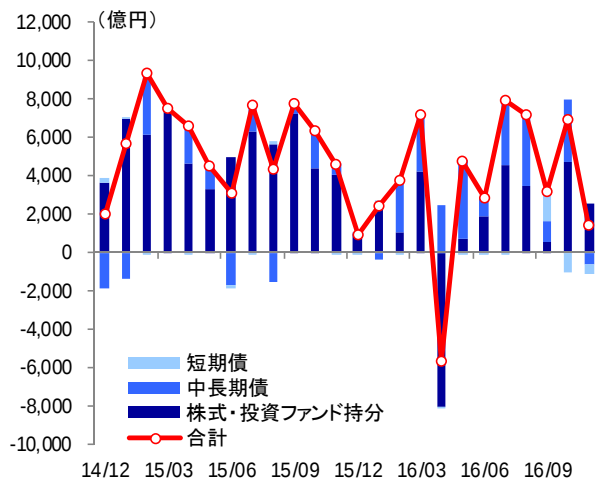
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



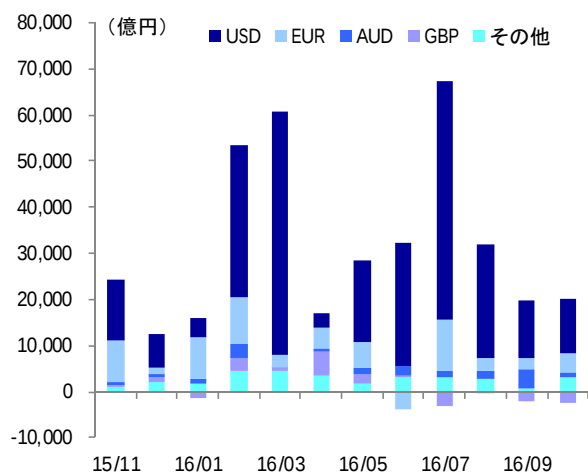
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



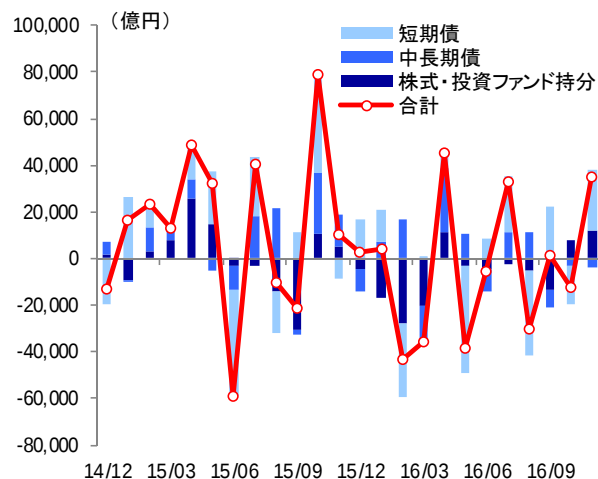
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



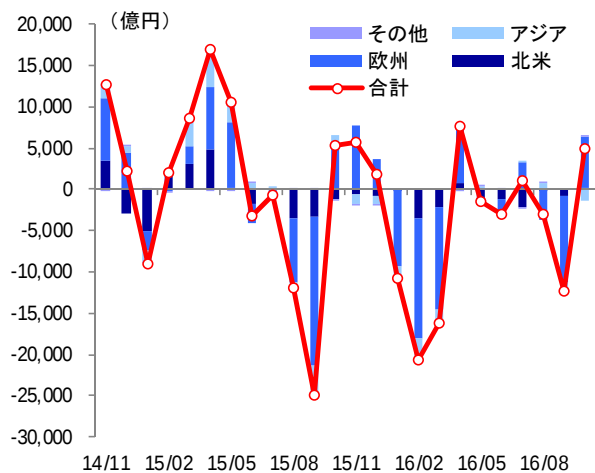
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



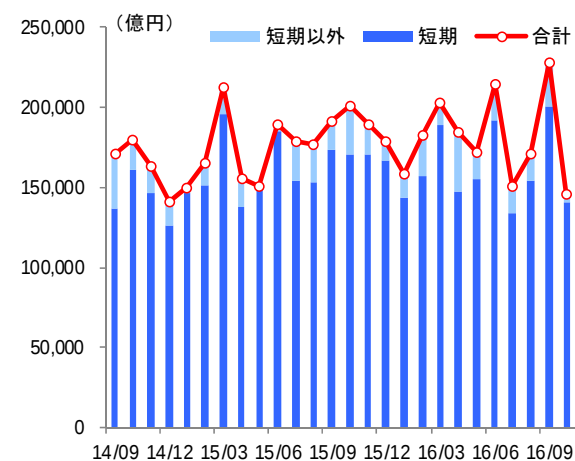
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



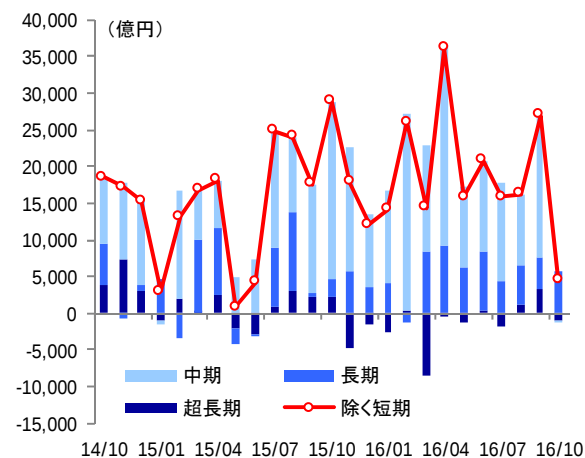
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



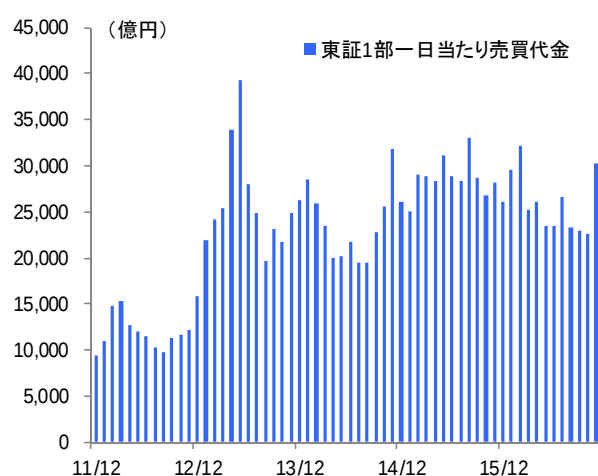
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。